

令和7年度
一般選抜第1期 入学試験問題

政治・経済

注 意

- (1) 解答用紙に受験番号、氏名を記入すること。
- (2) 解答用紙は、鉛筆で記入してさしつかえない。
- (3) 解答は、解答欄に記入すること。
- (4) 下書きには、問題用紙の余白を使用すること。
- (5) 解答用紙は、1枚しか配付しない。
- (6) 試験終了後、解答用紙および問題用紙を持ち帰らないこと。

問題1 次の文章の空欄（ 1 ）～（ 10 ）に適する語句を下記から選び、記号で答えなさい。

（ 1 ）革命後のイギリスでは、労働者階級が増加するにつれて、彼らから（ 2 ）選挙権を要求する声が高まっていった。19世紀のチャーチスト運動はその代表的な動きであった。その後、数次にわたって選挙権が拡大することで、議会在全国民の代表機関となり、議会制民主政治が成立することとなった。

国民が直接参加する政治を、（ 3 ）制という。（ 3 ）制は、民主主義の原則からいえば望ましいが、大規模化した国家では、有権者全員による集会は不可能であり、国民投票では、きめ細かな審議ができない。そこで、国民が選んだ代表によって政治をおこなう（ 4 ）制が、一般に採用されている。（ 4 ）制は、議会が中心であるため、議会制民主主義（代議制民主主義）ともいわれる。

議会制民主主義を十分に機能させるには、国民がよい代表（議員）を選ぶことが大切である。その意味で、選挙は議会政治の基礎といえる。

イギリスで発達した（ 5 ）制は、議会制民主主義の最も一般的な体制の一つである。イギリスでは、政権につかない政党（野党）は「影の内閣」（シャドーキャビネット）を組織し、政権を担当する（ 6 ）と政策論争をおこない、次の選挙での政権交代に備える。イギリスの政党は（ 7 ）党と労働党による二大政党制が続いてきた。

（ 5 ）制に対比されるものに、アメリカで発達した（ 8 ）制がある。（ 8 ）制は、国民が行政府の長である（ 8 ）と、立法権を担当する議会の議員を選び、行政府と立法府が厳格に分離されている制度である。そのため、（ 5 ）制よりも（ 9 ）がより貫かれている。その一方で、（ 8 ）の支持政党が議会の多数派になるとは限らず、（ 8 ）が議会と対立することもある。

アメリカでは、（ 10 ）党と民主党による二大政党制が続いている。

「語句」

ア 共和 イ 自民 ウ 保守 エ 自由 オ 間接民主 カ 直接民主 キ 権力集中
ク 大統領 ケ 産業 コ 名誉 サ 議院内閣 シ 与党 ス 権力分立 セ 普通

問題2 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

日本国憲法では、司法権の独立を確立している。そのため、（ 1 ）裁判所には①裁判所の内部規律などの規則制定権が認められている。司法権の行使については、「すべて裁判官は、その良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び（ 2 ）にのみ拘束される」との規定を設けている。また、裁判官の身分保障を規定しており、裁判官は、心身の故障の場合や、国会に設けられる（ 3 ）裁判所の裁判による場合を除いて罷免されないとしている。

裁判には（ 4 ）裁判と（ 5 ）裁判がある。（ 4 ）裁判は、検察官が原告となって被疑者を起訴した後、罪刑法定主義に基づいて進められる。（ 5 ）裁判は、個人や団体の財産や身分に関する権利・義務についての争いを裁くものである。なお、行政裁判は、国や地方公共団体の行為や決定に対して、国民や住民が原告となって訴えを起すものであり、（ 5 ）裁判の一種とされる。

裁判は国民の権利保障を確保するために、通常、三審制となっている。しかし、裁判は人間が人間を裁くものであるから、つねに正しいとは限らない。そこで、（ 4 ）裁判で被告人の有罪が確定した後でも、新たな事実が判明した場合には、裁判のやり直しをおこなう（ 6 ）制度が設けられている。これは冤罪を防止するための制度である。

憲法は国の最高法規であり、憲法に反する（ 2 ）、命令、詔勅、国務に関する行為の全部または一部はその効力を有しないと規定されている。そして、憲法はすべての裁判所に違憲法令審査権を与え、最高裁判所を終審裁判所としている。しかし、②日本の裁判所は違憲法令審査権の行使に消極的であり、法令や国家行為などを違憲・無効とした例が少ない。

国民が司法に参加して裁判に多様な国民の声を反映させるための制度として、欧米ではアメリカなどの陪審制、ドイツなどの参審制もあるが、日本でも2009年から、重大な（ 4 ）事件の第一審において（ 7 ）制度が実施されている。

問1 （ 1 ）～（ 7 ）に適切な語句を答えよ。

問2 下線部①について、（ 1 ）裁判所以外の裁判所を3つあげよ。

問3 下線部②に関連して、「統治行為論」について説明せよ。

問題3 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

日本国憲法は、(a) 国民主権主義・(b) 平和主義・基本的人権の尊重の三大基本原理からなり、明治憲法とはその原理を異にしている。また、日本国憲法は、形式的には明治憲法を改正する形で成立したが、憲法の基本原理が大きく変更されたので、実質的には、(c) 新憲法の制定といえる。なお、日本国憲法は、明治憲法と同じように、(d) 憲法の改正に法律の改正よりも厳しい手続きが必要である。

問1 下線部 (a) について、次の憲法の条文の空欄（ ① ）～（ ⑤ ）に適する語句を漢字で答えよ。

第1条 「天皇は、（ ① ）の象徴であり（ ② ）の象徴であつて、この地位は、（ ③ ）の存する日本国民の総意に基く。」

第3条 「天皇の（ ④ ）に関するすべての行為には、内閣の（ ⑤ ）と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ。」

問2 下線部 (b) について、以下の問いに答えよ。

(1) 憲法前文で、「平和のうちに生存する権利」を有するとしているが、それを何というか。

(2) 第9条で、「〔 A 〕の放棄と武力の不行使、〔 B 〕の不保持、〔 C 〕の否認」が定められている。

空欄〔 A 〕～〔 C 〕に適する語句を下記から選び、記号で答えよ。

「語句」

ア 戦力 イ 核兵器 ウ 主権 エ 交戦権 オ 戦争 カ 集団的自衛権

問3 下線部 (c) について、国民の代表者が議会で制定する憲法を何というか。

問4 下線部 (d) について、次の3つの語を用いて憲法改正の手続きを説明せよ。

各議院 総議員 賛成

問題4 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

第二次世界大戦後の平和的国際秩序についての構想は、すでに大戦中に始まっていた。1941年には、(1) とチャーチルの米英首脳によって (2) がつくられ、戦後の国連憲章の基礎となった。その後の1945年、国際連合の設立方針と運営原則が定められ、大戦末期の1945年6月に、国連憲章が調印され、同年10月に国際連合が正式に発足した。原加盟国は (3) か国であった。この組織は、①総会での議決方式を国際連盟で採用していた (4) 制にかえて、(5) 制をとり、②大国の指導権を発揮するために、安全保障理事会の運営に (6) の原則を取り入れた。東西冷戦下の国際連合は、安全保障理事会が機能せず、朝鮮戦争 (1950～53年)、ベトナム戦争 (1976年南北再統一)、ソ連の (7) 侵攻 (1979～89年)、イラン・イラク戦争 (1980～88年) などの地域紛争の解決に有効な役割を果たせなかった。それにかわって、停戦の監視や警備活動を中心とした③国連平和維持活動が始まった。

問1 空欄 (1) ～ (7) に入る語句を次から選び、記号で答えよ。

- ア. 大西洋憲章 イ. カイロ宣言 ウ. 55 エ. 51 オ. ウクライナ
カ. ローズベルト キ. トルーマン ク. 全会一致 ケ. 五大国一致 コ. 多数決
サ. アフガニスタン シ. ポツダム宣言

問2 下線部①について、次の文の空欄 [A] [B] に適する語句を答えよ。

国際連合の総会での議決方法は、一国一票制をとっている。重要事項は [A] 以上、その他の事項は [B] の多数決で決議される。

問3 下線部②について、「大国」が持つ権利とは何か。

問4 下線部③について、これは何と呼ばれるか。アルファベット3文字で答えよ。

問題5 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

- A 経済のしくみは、長い歴史の中でつくられてきた。人々は当初、自給自足をおこない、不足するものは物々交換によって充足してきた。しかし、物々交換は、お互いに自分の欲する財を相手が保有していなければ成立しない。このため、(a)貨幣による取引が発達し、人々は特定の財・サービスの生産に専念するようになった。こうして、多くの財・サービスが(1)や協業によって生産され、流通するようになった。
- B 16世紀以降の絶対主義国家では、国内産業を保護し輸出の振興に努める(2)政策がとられた。イギリスでは、15世紀末から、地主層による土地の(3)が行われ、農民の多くは土地を追われて賃金労働者となり、一部は生産手段を所有し(4)という生産体制で経営する資本家となった。
- C 18世紀後半に、イギリスで(5)が起こり、蒸気機関などの新しい技術の導入によって、生産体制は(4)から(6)に変わった。イギリスの経済学者アダム＝スミスは、主著(7)の中で、市場での自由競争によって需要と供給が調整され、経済が望ましい状態になり結果的に社会の富が増えていく過程を、「神の(8)」と表現した。
- D 19世紀を通じて、各国政府は原則的に経済に介入しなかった。しかし、1929年に始まった(b)世界恐慌は、それまでと例のない深刻な不況をもたらした。アメリカ合衆国のローズベルト大統領は、(c)ニューディール政策を実施し、失業者を救済しようとした。イギリスの経済学者ケインズは、その主著(9)の中で、有効需要の原理を唱え、それまでの自由放任主義を改め、(d)政府の政策的介入による景気と雇用の安定化を主張した。こうした修正資本主義の思想は、第二次世界大戦後、多くの国に採用された。このように、政府が積極的に介入する公的経済と民間による私的経済が併存する(10)体制が確立した。

問1 空欄(1)～(10)に最も適する語句を、それぞれの語句群より選び記号で答えなさい。

- | | | |
|-----------------|-----------|-----------------------|
| (1) ア 怠業 | イ 分業 | ウ 専業 |
| (2) ア 重商主義 | イ 重農主義 | ウ 帝国主義 |
| (3) ア 機械打ちこわし運動 | イ 自由民権運動 | ウ 困い込み運動 |
| (4) ア 工場制機械工業 | イ 問屋制家内工業 | ウ 工場制手工業 |
| (5) ア 産業革命 | イ 二月革命 | ウ 市民革命 |
| (6) ア 工場制機械工業 | イ 問屋制家内工業 | ウ 工場制手工業 |
| (7) ア 『資本論』 | イ 『国富論』 | ウ 『雇用・利子及び貨幣に関する一般理論』 |
| (8) ア 生産手段の共有 | イ 所得倍増 | ウ 見えざる手 |
| (9) ア 『資本論』 | イ 『国富論』 | ウ 『雇用・利子及び貨幣に関する一般理論』 |
| (10) ア 混合経済 | イ 計画経済 | ウ 管理経済 |

問2 下線部 (a) の貨幣に関する記述について、誤っている文章を一つ選び記号で答えなさい。

- ア. 貨幣の機能には、財・サービスなどの価値を示す物差しとしての機能、財・サービスの交換の仲立ちをしたり、経済取引の決済に用いられるなどの機能がある。
- イ. 「悪貨は良貨を駆逐する」といわれる。これは、材料の異なる2種類の通貨が流通した場合、良貨は蓄蔵され、しだいに無くなってしまおうということを意味している。これを、ローレンツの法則という。
- ウ. 世界恐慌までは、通貨の発行量を金の保有量に応じて増減する金本位制であった。現在は、通貨の発行量は、中央銀行・政府によって、自国の経済状況に応じて発行する管理通貨制度である。
- エ. 紙幣や硬貨という物理的な形はなく、インターネットなどを通じて使うことのできる、特別な貨幣を仮想通貨という。

問3 下線部 (b) の世界恐慌に関する記述について、誤っている文章を一つ選び記号で答えなさい。

- ア. 世界恐慌の始まるきっかけになったのは、ニューヨーク・ウォール街の株式の暴落である。
- イ. ケインズは、世界恐慌の原因を所得や支出の裏付けのある、有効需要の不足であると考えた。
- ウ. 世界恐慌以降、各国は金融市場への介入や社会保障制度など、財政支出を積極的にを行い、「大きな政府」と呼ばれる体制に移行した。
- エ. 日本はアメリカほど独占資本主義体制が確立していなかったため、世界恐慌の影響は受けなかった。

問4 下線部 (c) のニューディール政策にあてはまらないものを、下記より一つ選び記号で答えなさい。

- ア. 地域総合開発を目指したテネシー川流域開発公社 (TVA) の設立
- イ. 総合的な産業政策である全国産業復興法の制定
- ウ. 農業対策としての農業調整法の制定
- エ. 労働者を保護するための反トラスト法の制定

問5 下線部 (d) に関連して、政府が積極的に経済に関与することを「大きな政府」という。「大きな政府」として、

- (1) 社会保障の面と、(2) 公共財の提供の面で、具体的な政策を答えなさい。

問題6 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

国や地方公共団体が行う収入と支出の経済活動を財政という。(a) 国や地方公共団体は、租税を徴収し、行政サービスを提供し、民間の経済活動を補っている。

国や地方公共団体の1年間の収入と支出の見積りを予算という。国の予算には、一般政務にかかわる基本的経費をまかなうための (1) と、特定の収入を財源として特定の事業を行う (2)、日本政策金融公庫や国際協力銀行など4組織の政府関係機関予算からなる。また、この他に「第二の予算」とも言われる (b) 財政投融资計画もある。

財政の機能には次の3つがある。第一は、資源配分の調整である。民間で供給されにくい公共財を提供することである。第二は所得の再分配である。所得の不平等を是正するために、所得税のように課税対象額が大きいほど高い税率が適用される (3) 制度をとり入れ、これによって徴収した税金を生活保護や社会保障制度等を通じて、国民に再分配して、所得格差の縮小を図っている。第三は、景気の安定化である。例えば、不況になると減税を行ったり、公共事業を増やしたりして、景気回復を図ろうとする。このように、景気安定化のための人為的な財政政策を (4) という。

今日、日本の財政が直面している大きな課題は (c) 国債の累積問題である。2020年度の政府長期債務残高は約993兆円と対GDP比で174%となり、これに地方の借入金等をあわせると、1182兆円と対GDP比で207%程度となる。これは他国を大きく引き離す水準である。財政の持続可能性を回復するには、財政の健全性を表す指標である基礎的財政収支、いわゆる (5) の均衡を目指すことが課題となる。

他方では、少子高齢化が進むなかで、少子化対策や高齢化福祉対策、さらには新型コロナウイルス感染症への対応など、幅広い (d) 社会保障制度の充実が課題となり、その財源を確保するために、公平性を維持した税制改革が不可欠となっている。

問1 上文の空欄(1)～(5)に、適する語句を下記語群より選び記号で答えなさい。

【語群】

- ア. 累進課税 イ. 逆進課税 ウ. 特別会計 エ. 補正予算
オ. 一般会計 カ. プライマリーバランス キ. フィスカルポリシー
ク. ビルトインスタビライザー

問2 下線部(a)に関連して、租税は納付先によって国税と地方税に区分される。下記語群より地方税を5つ選び記号で答えなさい。

【語群】

- ア. 関税 イ. 所得税 ウ. 事業税 エ. 相続税 オ. 住民税
カ. 酒税 キ. 入湯税 ク. 法人税 ケ. 自動車税 コ. 固定資産税

問3 下線部 (b) の財政投融资計画の説明として、誤っているものを1つ選び、記号で答えなさい。

- ア. 財政投融资計画は、中小企業への融資、住宅や道路などの社会資本の整備に用いられている。
- イ. かつて財政投融资計画は、郵便貯金や年金積立金を原資として政府が財投機関に融資していた。
- ウ. 財政投融资計画は、予算と異なり、国会の審議を経て承認を受ける必要はない。
- エ. 財政投融资計画は、2001年に改革され、政府の保証が付かない財投機関債を発行して、独自に資金を得ることができるようになった。

問4 下線部 (c) に関連して、次の文章は国債について説明したものである。空欄に適する語句を答えなさい。

財政法は、原則として公債発行を禁止しているが、耐用年数が長いインフラや公共施設などの公共事業費については、(1) 国債の発行を認めている。1975年以降は、予算の税収不足を補うため、財政特例法が制定され、(2) 国債が発行されるようになった。

問5 下線部 (d) に関連して、次の語句を説明しなさい。

(1) 「2025年問題」

(2) 「ノーマライゼーション」